

様式 1〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和 7 年 10 月 8 日

東員町議会

南部 豊 様

東員町議会

伊藤まり

研 修 報 告 書

研修期間	令和 7 年 10 月 7～8 日(火～水) 【2 日間】
研修（視察）先	①岡山県美咲町役場 ②兵庫県加古川市役所
目的（テーマ等）	教育民生常任委員会
資料添付の有無	なし

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式 1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名：伊藤まり〕

研修概要、内容、所感

1. 美咲町 10 月 7 日（火）

【研修概要】

美咲町長、地域みらい課の方から、パワーポイントを使って説明をききました。

【内容】

美咲町は、小規模多機能自治＝住民主体のまちづくりを軸に、持続可能な地域づくりを進めている。

1. 人口減少と若者の定着対策

美咲町は、移住促進よりも定住対策に重点を置き、若者が町外へ流出しないよう団地整備などを進めてきた。しかし、大学進学や就職を機に町を離れた若者が戻ってこないという現実がある。また、近隣の倉敷市や総社市に住みながら親の介護ができるため、町に住まない選択をしやすい。

町の担い手になるのは町に愛着を持つ住民が多い。また、高齢化率が 50% に達すると予測されており、人口減少と高齢化が同時進行している。

2. 子育て世代の減少と出生数の課題

美咲町の昨年度の出生数は 39 人で、2025 年は 36 人になりそうである。第一子・第二子・第三子以降がそれぞれ約 3 分の 1 ずつ。人口維持が困難である。

出生数の減少は、結婚する人が減っていることが主な要因である。マッチングアプリがあるものの、人と人が出会う場が結婚につながる。したがって、移住・定住策とともに、場づくりが必要である。

3. 空き家の活用と地域資源化

美咲町に約 1,700 件の空き家があり、今後さらに 1,000 件増える見込みである。空き家バンクの活用も限界がある。そこで、町では、古い家をリフォームして格安で提供する不動産屋のような取り組みをしている。学校から 2 キロ以内に整備すると需要が高まる。

今後は登記相談窓口を設置する予定である。ファイナンシャルプランナーなど専門家の導入を検討している。

4. 小規模多機能自治による地域再編

美咲町は「小規模多機能自治」を推進し、地域の絆や人との交流を深めるこ

とを目指している。安心できる地域とは、若者が多いことではなく、日常的に人と人の交流が活発であることだと考えられている。

従来の町内会では限界があるため、81の町内会を13のエリアに再編し、新たな組織づくりを進めている。2020年から2035年の間に、現在の地域交流を支えている65～74歳の世代が80歳を迎える。体制を整える必要がある。

5. 住民主体のまちづくりと女性の参画

町内会で独自のアンケートを作成し、住民自らが調査している。役場はその分析を支援し、住民が自分たちで決めたことを尊重する姿勢を取っている。

一部の町内会では一般社団法人を設立し、町が所有する福祉住宅の貸し出しを求めるなど、活動が活発になっている。小規模多機能自治の導入時には反発があったが、何度も説明を重ねることで理解が進んだ。

特に、女性が関わると組織が活性化し、地域づくりが前進している。

各地域の活動を水平展開するために「小規模多機能フェスタ」を開催し、情報交換の場を設けている。

活動資金は、ふるさと納税を充当するため、住民自らが遠くに住む子どもにふるさと納税を呼びかけている。

6. 行政との連携と制度的課題

地域の意識が変化しているのに、役場の意識がなかなか変わらないという課題がある。

また、公共施設の再編が進めないと、将来的に必要な上下水道の更新も困難になる。

【所感】

美咲町の地域づくりは、東員町社会福祉協議会が平成25年から開始した地域福祉活動によく似ている。

理念はもちろんだし、住民が自らアンケートを作成し集計するアプローチも、職員が地域活動に参加させていただく手法もそっくりである。

ただ、東員町は社協活動なので、議会への発信力や広報力が弱く、活動内容が広く知られていなかったとよくわかった。社協の専門性も伝わっていない。

また、ふるさと納税に相当する仕組みが共同募金である点も、制度上の違いから見えづらくなっている。

社協がすでに取り組んでいる地域福祉活動を、行政の地域づくり応援課が同じように進めようとする、NPO法人に協力を求めたり、特定の市を訪問することになってしまう。

社協がすで実施している東員町独特の状況をどのように整理し、方向性を見いだしていくかが、今後の東員町の地域づくりの重要な課題である。この道筋ができれば、東員町は美咲町のような地域づくりになると思う。

2. 加古川市 10 月 8 日（水）

【研修概要】

加古川市環境政策課の方から説明をききました。

【内容】

加古川市は、市民が親しみやすい言葉で参加しやすい工夫をしながら、企業との協力も進め、ごみを減らしている。

1. 家庭からのごみ減量の工夫

草花などの植物は乾燥させてから廃棄する、お弁当で使い捨て容器の代わりにシリコン製のカップを使用するなど、ごみの発生を抑えている。

2. 食品ロス削減の取り組み

食品ロスを減らすため、信用金庫や民生委員児童委員協議会、大学と連携し、フードドライブを実施している。最近では、提供される食品が減少傾向にあるが、これは市民が効率よく食品を購入・消費しているからだと捉えている。

賞味期限が近い商品から順に購入する「てまえどり」の推進にも力を入れており、市内 136 店舗に啓発資材やポップを配布している。

飲食店・宿泊施設・小売店と連携した「加古川市おいしい食べきり運動」は食べ残しを減らす取り組みであり、協力店舗は 166 店にのぼる。中にはポイント制度を導入し、来店者の参加を促している店舗がある。

3. 資源の有効活用とリサイクルの推進

剪定枝の資源化は、家庭から出る剪定枝を回収し、委託先でチップ化して再利用することで、年間約 6,000 トンの資源化を実現している。家庭系の剪定枝はステーション収集で無料である。家庭から出る剪定枝をごみにせず有効活用するために、「剪定枝粉碎機」を無料で貸出している。3 台保有している。

使用済みペットボトルを新たなペットボトルに再生する「ボトル to ボトル リサイクル事業」の協定をサントリーと締結した。

4. 粗大ごみへの対応とリユースの促進

粗大ごみは、収集日を指定する事前申込み制を導入し、コンビニ等で処理券を購入する。市民から好評である。

株式会社ジモティーと連携協定を締結し、リユース意識の向上とごみ処理量の削減を図っている。導入にかかる経費はゼロである。

さらに、粗大ごみの戸別収集は家の中まで取りに行けないため、ネット型リユースプラットフォーム「おいくら」と連携協定を締結している。この中の「まとめて片付け」サービスは、家の中全般の品物を一括で引き取る。

5. 啓発活動と教育プログラムの充実

市民への啓発活動として、専門講師派遣型と市職員派遣型の二種類の教育

プログラムを用意している。地球温暖化をテーマにした講座は人気が高い。

【所感】

加古川市のごみ減量化に向けた取り組みは、「てまえどり運動」や「おいしい食べきり運動」といったネーミングで親しみやすく、行動に移しやすい工夫がされている。参加を促す上で効果的だと思う。

また、株式会社ジモティーやネット型リユースプラットフォーム「おいくら」との連携など、民間企業との協働が活発に進められている。企業のサービスやノウハウを活かして実効性のある施策が展開されている。

以上